



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月4日

上場会社名 小林製薬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4967 URL <https://www.kobayashi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 章浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 グループ統括本社本部長 (氏名) 山根 聡 TEL 06-6222-0142  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月9日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	155,252	3.1	26,065	0.5	28,015	1.0	19,715	2.7
2020年12月期	150,514	△4.9	25,943	1.1	27,726	△0.4	19,205	0.3

(注) 包括利益 2021年12月期 23,160百万円 (47.4%) 2020年12月期 15,710百万円 (△20.5%)

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	%	%	%
2021年12月期	252.36	10.4	11.4	16.8
2020年12月期	245.71	10.8	11.7	17.2

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	252,554	195,600	77.4	2,515.53
2020年12月期	238,366	182,583	76.6	2,335.93

(参考) 自己資本 2021年12月期 195,547百万円 2020年12月期 182,583百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	22,419	7,991	△10,377	81,987
2020年12月期	23,986	△12,656	△6,019	61,157

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	34.00	—	43.00	77.00	6,018	31.3	3.4
2021年12月期	—	37.00	—	46.00	83.00	6,467	32.9	3.4
2022年12月期 (予想)	—	38.00	—	47.00	85.00		32.7	

### 3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,000	4.3	27,000	3.6	28,200	0.7	20,200	2.5	259.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	82,050,000株	2020年12月期	82,050,000株
2021年12月期	4,314,084株	2020年12月期	3,886,911株
2021年12月期	78,125,521株	2020年12月期	78,163,158株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は2022年2月4日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催当日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経営成績全般の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月期)		当連結会計年度 (2021年12月期)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
売上高	150,514	100.0	155,252	100.0	4,738	3.1
営業利益	25,943	17.2	26,065	16.8	122	0.5
経常利益	27,726	18.4	28,015	18.0	288	1.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	19,205	12.8	19,715	12.7	510	2.7
1株当たり当期純利益 (円)	245.71		252.36		6.65	2.7

当連結会計年度における当社グループをとりまく経営環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界的な経済活動の減速等が懸念され、日本においても外出自粛や訪日外国人の大幅な減少による消費低迷など、不透明な状況が続きました。

そうした状況のなか、当社グループは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、お客様のニーズを満たす新製品の発売や、既存製品の育成、今後の成長事業への投資に努めてまいりました。

その結果、売上高は155,252百万円（前連結会計年度比3.1%増）、営業利益は26,065百万円（同0.5%増）、経常利益は28,015百万円（同1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19,715百万円（同2.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度の期首より、当社グループの主要な経営管理指標（経営資源の配分の決定や業績の評価などの検討に使用している経営指標など）を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益も経常利益から営業利益に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント利益も営業利益に変更したうえで比較しております。

国内事業

当事業では、口腔内の様々な菌を一度に殺菌してお口の健康を守る殺菌トータルケアハミガキ「ゼロラ」、紅麴を機能性関与成分とした悪玉コレステロールを下げる機能性表示食品「紅麴コレステヘルプ」など春に14品、寝付きづらい夜に耳を温めて耳からリラックス安眠を促す温め耳せん「ナイトミン耳ほぐタイム」など秋に21品目を発売し、売上に貢献しました。

また、新型コロナウイルスの感染予防対策として除菌・衛生関連用品の需要が昨年に引き続き見られ、水ぎわの黒ズミ発生を抑え、お掃除がラクになる液体タンククリーナー「液体ブルーレット除菌EX」、痛くない鼻うがいが簡単にできる「ハナノア」などが好調に推移しました。

その他の既存品についても、Web施策によりSNSでも話題となった「命の母」や、サプリメントでは機能性表示食品などが売上に牽引しました。

一方、訪日外国人の減少に伴ってインバウンド需要が減少しました。さらに、外出自粛や飲み会の減少、マスク着用による風邪・インフルエンザ罹患者の減少等により、においのもとから息をリフレッシュする口中清涼剤「ブレスケア」や冷却粒配合の貼るタイプの冷却シート「熱さまシート」などが減収となりました。

その結果、売上高は121,956百万円（前連結会計年度比2.6%減）、セグメント利益は23,935百万円（同1.0%減）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では5,819百万円、当連結会計年度では5,983百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月期)	当連結会計年度 (2021年12月期)	増減	
			金額	増減率 (%)
ヘルスケア	54,275	53,593	△681	△1.3
日用品	52,285	49,487	△2,798	△5.4
スキンケア	7,366	7,306	△59	△0.8
カイロ	5,414	5,584	169	3.1
合計	119,342	115,972	△3,369	△2.8

国際事業

当事業では、米国・中国・東南アジアを中心に、カイロや額用冷却シート「熱さまシート」、外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」などを販売しており、広告や販売促進など積極的に投資することで、売上拡大に努めました。

新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、経済が元に戻りつつある米国や中国は幅広い品目で需要が回復し、増収となりました。

また、前年の世界的な暖冬の反動より、各国でカイロの売上が好調に推移しました。

「熱さまシート」は、風邪・インフルエンザの罹患者減少による需要減はありながらも、東南アジア各国では新型コロナウイルスのワクチン接種の際の発熱対策としての需要が高まり、加えて中国では前年の新型コロナウイルスによる販売規制の反動があり、増収となりました。

さらに、2020年10月にM&Aにより当社連結子会社となった米国のAlva-Amco Pharmacal Companies, LLCが、売上に貢献しました。

その結果、売上高は31,140百万円（前連結会計年度比37.1%増）、セグメント利益は911百万円（同30.1%増）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では1,245百万円、当連結会計年度では1,400百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月期)	当連結会計年度 (2021年12月期)	増減	
			金額	増減率 (%)
米国	8,138	13,009	4,871	59.9
中国	7,648	10,066	2,418	31.6
東南アジア	3,169	4,206	1,036	32.7
その他	2,510	2,456	△54	△2.2
合計	21,467	29,739	8,271	38.5

通販事業

当事業では、栄養補助食品、スキンケア製品等の通信販売を行っており、広告やダイレクトメールを中心とした販売促進による、新規顧客の開拓と既存顧客への購入促進に努めました。

その結果、売上高は8,994百万円（前連結会計年度比0.8%減）、セグメント利益は397百万円（同40.4%増）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

その他

その他には、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおり、各社は独立採算で経営し、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高6,758百万円（前連結会計年度比5.9%増）、セグメント利益は820百万円（同12.0%増）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では5,746百万円、当連結会計年度では6,211百万円となっております。

(2) 当期の財政状態の概況  
(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月期)	当連結会計年度 (2021年12月期)	増減
総資産	238,366	252,554	14,187
純資産	182,583	195,600	13,016
自己資本比率	76.6%	77.4%	0.8%
1株当たり純資産(円)	2,335.93	2,515.53	179.60

当連結会計年度の財政状態は以下のとおりです。

総資産は、前連結会計年度末に比べ14,187百万円増加し、252,554百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加(16,770百万円)、受取手形及び売掛金の増加(2,319百万円)、有価証券の減少(2,062百万円)、投資有価証券の減少(5,007百万円)等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,170百万円増加し、56,954百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(1,734百万円)、未払消費税等の減少(777百万円)等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13,016百万円増加し、195,600百万円となり、自己資本比率は77.4%となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(13,462百万円)等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況  
(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月期)	当連結会計年度 (2021年12月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,986	22,419	△1,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,656	7,991	20,647
フリー・キャッシュ・フロー	11,329	30,410	19,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,019	△10,377	△4,357
現金及び現金同等物期末残高	61,157	81,987	20,830

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は22,419百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が27,636百万円、減価償却費が3,973百万円、のれん償却額が862百万円、売上債権の増加額が1,523百万円、仕入債務の増加額が813百万円、未払消費税等の減少額が794百万円、法人税等の支払額が8,464百万円あったためです。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は7,991百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が49,285百万円、定期預金の払戻による収入が53,432百万円、有価証券の売却及び償還による収入が7,728百万円、有形固定資産の取得による支出が3,663百万円あったためです。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は10,377百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が3,943百万円、配当金の支払額が6,251百万円あったためです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より20,830百万円増加し81,987百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2021年12月期)		翌連結会計年度 (2022年12月期)		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
売上高	155,252	100.0	162,000	100.0	4.3
営業利益	26,065	16.8	27,000	16.7	3.6
経常利益	28,015	18.0	28,200	17.4	0.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	19,715	12.7	20,200	12.5	2.5
1株当たり当期純利益 (円)	252.36		259.85		3.0

今後のわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な経済活動の減速等が引き続き懸念され、日本においても外出自粛や訪日外国人の減少により消費低迷が続くなど、先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況にあって、「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、今までにない付加価値のある新製品を開発し、お客様に提供してまいります。そして、今後あらゆるものがデジタル化していく世の中で、当社においても2030年のありたい姿と中期経営計画の戦略骨子に「デジタル活用」を新たに掲げ、DX推進に取り組んでまいります。それに加えて、広告やM&A、工場の新棟建設など、今後の成長に向けた投資を積極的に行っていくことで、2030年連結売上高2,800億円の達成を目指します。

国内事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大による生活習慣の変化（マスク着用の通年化、衛生意識向上、在宅勤務の増加、通院の減少による一般用医薬品へのシフト等）で今後発生するニッチなお困りごとをいち早く捉えて製品化できるよう、全社あげてアイデア創出を推進していきます。そうして新たな需要喚起を図るとともに、既存製品の育成に努めます。また、国内事業は毎年多くの新製品を発売するため、広告によって認知度を高めることが重要となり、そのためにはテレビ広告が最も効果的ですが、その商品を知っていてもまだ使ったことのない人への購入の後押しにはWeb広告が効果的となります。そのため、2021年時点で13%だったWeb広告比率を2025年には30%にまで高め、さらなる売上拡大を図ってまいります。

国際事業では、米国・中国・東南アジアを中心に、カイロ、額用冷却シート「熱さまシート」、外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」を柱とした販売戦略に取り組んでまいります。特に、中国本土においては、日本で販売している製品について中国国内のeコマースでテスト広告を実施し、販売が好調なものに対しては重点的に広告を投下していきます。そのためにWebマーケティングを強化して、eコマースでのトライアル購入の獲得の精度を高めていきます。また、中国向けに2005年より開発を行ってまいりましたアンメルツですが、昨年スイッチOTCとして承認を取得することができ、今年春より中国本土で本格販売をスタート致します。これを機に、中国本土におけるOTC医薬品販売の拡大を図ってまいります。北米においては、2020年10月にM&Aにより買収したAlva社での新製品開発と育成に注力することで、一般用医薬品ビジネスの拡大に努めます。Alva社は買収当初、既存品の売上は横ばいで見えておりましたが、小林流の広告がAlva社の製品とも非常に親和性が高く、既存品も育成によって売上が伸ばせる目処が見えてまいりました。そのため、当面はブランドの傘の下でラインナップを増やしていくことで、中国と同様、北米においてもOTC医薬品販売の拡大を図ってまいります。

通販事業では、栄養補助食品やスキンケア製品において小林製薬らしいユニークな新製品を発売し、特に、コンセプトの伝えやすい機能性表示食品の新製品開発を強化してまいります。そして、広告やダイレクトメールなどによる販売促進を積極的に行い、新規顧客の獲得と既存顧客の継続購入の促進に努めてまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度の売上高は162,000百万円、営業利益は27,000百万円、経常利益は28,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は20,200百万円となる見込みです。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益還元を重要な経営方針の一つと位置づけ、キャッシュ・フローの創出による企業価値の向上に努めております。そのために健全な経営体質の維持と高い成長が見込める事業に積極的な投資を図りながら、安定的な配当を基本方針とした上で連結業績を反映し、株主様への利益還元を向上させていく考えであります。

上記方針に基づき、配当については中間配当と期末配当の年2回行うこととし、2021年12月期の1株当たりの配当金につきましては、従前予想より2円増配し83円（中間配当37円、期末配当46円）とする予定であります。2022年12月期の1株当たり配当金につきましては、85円（中間配当38円、期末配当47円）とする予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	78,253	95,024
受取手形及び売掛金	52,850	55,169
有価証券	16,085	14,022
商品及び製品	8,960	8,853
仕掛品	1,548	1,388
原材料及び貯蔵品	3,631	4,866
その他	2,917	2,587
貸倒引当金	△21	△22
流動資産合計	164,225	181,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	7,961	8,158
機械装置及び運搬具 (純額)	4,729	5,055
工具、器具及び備品 (純額)	1,397	1,450
土地	4,739	4,695
リース資産 (純額)	656	608
建設仮勘定	1,337	2,555
有形固定資産合計	20,821	22,524
無形固定資産		
のれん	7,284	7,189
商標権	4,030	3,721
ソフトウェア	1,286	1,538
その他	192	207
無形固定資産合計	12,794	12,658
投資その他の資産		
投資有価証券	34,474	29,466
長期貸付金	700	816
繰延税金資産	1,443	1,489
投資不動産 (純額)	2,765	2,735
その他	1,908	1,840
貸倒引当金	△766	△866
投資その他の資産合計	40,525	35,482
固定資産合計	74,141	70,664
資産合計	238,366	252,554



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,558	9,293
電子記録債務	8,368	8,151
短期借入金	13	1
未払金	20,968	21,187
リース債務	170	169
未払法人税等	4,371	3,836
未払消費税等	1,417	639
賞与引当金	2,797	2,486
その他	4,441	4,936
流動負債合計	50,107	50,703
固定負債		
リース債務	505	460
繰延税金負債	1,357	1,564
退職給付に係る負債	1,920	1,978
役員退職慰労引当金	40	41
その他	1,852	2,206
固定負債合計	5,675	6,250
負債合計	55,783	56,954
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,183	4,183
利益剰余金	187,071	200,534
自己株式	△19,763	△23,706
株主資本合計	174,941	184,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,449	10,953
為替換算調整勘定	△1,517	1,166
退職給付に係る調整累計額	△1,290	△1,034
その他の包括利益累計額合計	7,641	11,085
新株予約権	—	53
純資産合計	182,583	195,600
負債純資産合計	238,366	252,554

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	150,514	155,252
売上原価	65,248	66,478
売上総利益	85,265	88,773
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,204	3,336
運賃保管料	4,401	4,091
広告宣伝費	18,404	19,163
給料手当及び賞与	11,888	12,911
退職給付費用	812	864
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
租税公課	729	718
減価償却費	872	1,533
のれん償却額	269	862
賃借料	1,321	1,363
支払手数料	5,141	5,200
研究開発費	7,338	7,522
その他	4,936	5,138
販売費及び一般管理費合計	59,322	62,707
営業利益	25,943	26,065
営業外収益		
受取利息	279	131
受取配当金	468	457
不動産賃貸料	302	300
為替差益	—	481
受取補償金	600	600
その他	696	419
営業外収益合計	2,346	2,390
営業外費用		
支払利息	21	18
不動産賃貸原価	96	128
為替差損	216	—
貸倒引当金繰入額	135	116
控除対象外消費税等	—	105
その他	94	71
営業外費用合計	563	441
経常利益	27,726	28,015
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	261	1
関係会社株式売却益	—	150
特別利益合計	265	153
特別損失		
固定資産処分損	68	71
減損損失	1,122	309
投資有価証券評価損	9	67
その他	155	82
特別損失合計	1,356	531
税金等調整前当期純利益	26,635	27,636
法人税、住民税及び事業税	7,818	7,923
法人税等調整額	△388	△2
法人税等合計	7,430	7,920
当期純利益	19,205	19,715
親会社株主に帰属する当期純利益	19,205	19,715

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	19,205	19,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,762	504
為替換算調整勘定	△930	2,683
退職給付に係る調整額	199	255
その他の包括利益合計	△3,494	3,444
包括利益	15,710	23,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,710	23,160
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,450	4,183	173,650	△19,762	161,521
当期変動額					
剰余金の配当			△5,784		△5,784
親会社株主に帰属する当期純利益			19,205		19,205
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,421	△0	13,420
当期末残高	3,450	4,183	187,071	△19,763	174,941

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	13,212	△586	△1,489	11,136	172,657
当期変動額					
剰余金の配当					△5,784
親会社株主に帰属する当期純利益					19,205
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,762	△930	199	△3,494	△3,494
当期変動額合計	△2,762	△930	199	△3,494	9,925
当期末残高	10,449	△1,517	△1,290	7,641	182,583

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,450	4,183	187,071	△19,763	174,941
当期変動額					
剰余金の配当			△6,253		△6,253
親会社株主に帰属する当期純利益			19,715		19,715
自己株式の取得				△3,943	△3,943
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,462	△3,943	9,519
当期末残高	3,450	4,183	200,534	△23,706	184,461

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,449	△1,517	△1,290	7,641	—	182,583
当期変動額						
剰余金の配当						△6,253
親会社株主に帰属する当期純利益						19,715
自己株式の取得						△3,943
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	504	2,683	255	3,444	53	3,497
当期変動額合計	504	2,683	255	3,444	53	13,016
当期末残高	10,953	1,166	△1,034	11,085	53	195,600

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	26,635	27,636
減価償却費	3,837	3,973
減損損失	1,122	309
のれん償却額	269	862
受取利息及び受取配当金	△747	△588
支払利息	21	18
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△150
投資有価証券売却損益 (△は益)	△261	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	67
固定資産除売却損益 (△は益)	64	69
売上債権の増減額 (△は増加)	1,588	△1,523
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,309	△462
仕入債務の増減額 (△は減少)	△984	813
未払金の増減額 (△は減少)	△3,194	△177
未払消費税等の増減額 (△は減少)	266	△794
その他	1,225	193
小計	31,160	30,247
利息及び配当金の受取額	813	654
利息の支払額	△15	△17
法人税等の支払額	△7,972	△8,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,986	22,419
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△51,271	△49,285
定期預金の払戻による収入	53,401	53,432
有価証券の売却及び償還による収入	6,623	7,728
有形固定資産の取得による支出	△3,795	△3,663
有形固定資産の売却による収入	15	10
無形固定資産の取得による支出	△354	△522
投資有価証券の取得による支出	△6,620	△182
投資有価証券の売却による収入	705	402
関係会社株式の売却による収入	—	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,355	—
その他	△5	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,656	7,991
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5	△12
自己株式の取得による支出	△0	△3,943
配当金の支払額	△5,784	△6,251
その他	△227	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,019	△10,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△425	797
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,884	20,830
現金及び現金同等物の期首残高	56,272	61,157
現金及び現金同等物の期末残高	61,157	81,987

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた321百万円、「その他」374百万円は、「その他」696百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた165百万円は、「投資有価証券評価損」9百万円、「その他」155百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業キャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益」、「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業キャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,501百万円は、「投資有価証券評価損」9百万円、「未払消費税等の増減額」266百万円、「その他」1,225百万円として組み替えております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	82,050,000	—	—	82,050,000
合計	82,050,000	—	—	82,050,000
自己株式				
普通株式 (注)	3,886,837	74	—	3,886,911
合計	3,886,837	74	—	3,886,911

(注) 普通株式の自己株式数の増加74株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年2月19日 取締役会	普通株式	3,126	40	2019年12月31日	2020年3月5日
2020年7月30日 取締役会	普通株式	2,657	34	2020年6月30日	2020年9月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月17日 取締役会	普通株式	3,361	利益剰余金	43	2020年12月31日	2021年3月5日



当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	82,050,000	—	—	82,050,000
合計	82,050,000	—	—	82,050,000
自己株式				
普通株式 (注)	3,886,911	427,173	—	4,314,084
合計	3,886,911	427,173	—	4,314,084

(注) 普通株式の自己株式数の増加427,173株のうち、427,100株は取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加、73株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月17日 取締役会	普通株式	3,361	43	2020年12月31日	2021年3月5日
2021年7月29日 取締役会	普通株式	2,892	37	2021年6月30日	2021年9月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月22日 取締役会	普通株式	3,575	利益剰余金	46	2021年12月31日	2022年3月9日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内事業」、「国際事業」及び「通販事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内事業」及び「国際事業」は、ヘルスケア製品、日用品、スキンケア製品及びカイロ等を製造販売しております。「通販事業」は、栄養補助食品、スキンケア製品等を通信販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

当連結会計年度の期首より、当社グループの主要な経営管理指標（経営資源の配分の決定や業績の評価などの検討に使用している経営指標など）を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益も経常利益から営業利益に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント利益も営業利益に変更したうえで比較しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内 事業	国際 事業	通販 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	119,342	21,467	9,066	149,876	638	150,514	—	150,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,819	1,245	—	7,065	5,746	12,811	△12,811	—
計	125,161	22,712	9,066	156,941	6,384	163,325	△12,811	150,514
セグメント利益	24,177	700	283	25,161	732	25,893	49	25,943
セグメント資産	80,611	34,085	1,617	116,314	5,836	122,150	116,216	238,366
その他の項目 (注) 4								
減価償却費	2,764	727	43	3,534	264	3,798	—	3,798
のれんの償却額	20	248	—	269	—	269	—	269
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,064	11,350	44	14,459	366	14,826	290	15,116

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

①セグメント利益の調整額49百万円は、セグメント間取引消去であります。

②セグメント資産の調整額116,216百万円は、全社資産及びセグメント間取引消去であります。その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

③セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

④有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額290百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内 事業	国際 事業	通販 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	115,972	29,739	8,994	154,706	546	155,252	—	155,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,983	1,400	—	7,384	6,211	13,596	△13,596	—
計	121,956	31,140	8,994	162,090	6,758	168,848	△13,596	155,252
セグメント利益	23,935	911	397	25,244	820	26,064	1	26,065
セグメント資産	80,712	38,829	1,599	121,141	5,666	126,807	125,746	252,554
その他の項目 (注) 4								
減価償却費	2,356	1,319	47	3,724	220	3,945	—	3,945
のれんの償却額	—	862	—	862	—	862	—	862
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,566	1,146	48	4,761	86	4,848	429	5,278

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

①セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

②セグメント資産の調整額125,746百万円は、全社資産及びセグメント間取引消去であります。その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

③セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

④有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額429百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内事業	国際事業	通販事業	その他	合計
外部顧客への売上高	119,342	21,467	9,066	638	150,514

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
129,047	21,467	150,514

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	海外	合計
17,269	2,205	1,346	20,821

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社PALTAC	71,960	国内事業
株式会社あらた	16,993	国内事業

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内事業	国際事業	通販事業	その他	合計
外部顧客への売上高	115,972	29,739	8,994	546	155,252

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
125,513	29,739	155,252

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	海外	合計
18,251	2,716	1,556	22,524

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社PALTAC	70,871	国内事業
株式会社あらた	15,472	国内事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	国内事業	国際事業	通販事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	352	769	—	—	—	1,122

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	国内事業	国際事業	通販事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	193	116	—	—	—	309

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	国内事業	国際事業	通販事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	20	248	—	—	—	269
当期末残高	—	7,284	—	—	—	7,284

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	国内事業	国際事業	通販事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	862	—	—	—	862
当期末残高	—	7,189	—	—	—	7,189

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1株当たり純資産	2,335円93銭	1株当たり純資産	2,515円53銭
1株当たり当期純利益	245円71銭	1株当たり当期純利益	252円36銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	19,205	19,715
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	19,205	19,715
普通株式の期中平均株式数 (千株)	78,163	78,125
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	2021年8月25日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権 3,519個) 普通株式 3,519百株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。